

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第29期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第29期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 株式会社データ通信システム

英訳名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉 山 喬 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役
経理部長 堂 本 孝 憲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
監査報告書	25
2. 財務諸表等	29
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第25期 平成9年3月	第26期 平成10年3月	第27期 平成11年3月	第28期 平成12年3月	第29期 平成13年3月
売上高 (千円)	16,183,021	17,874,835	20,511,017	23,333,429	29,654,115
経常利益 (千円)	1,235,229	1,364,281	2,210,711	2,957,968	3,785,979
当期純利益 (千円)	460,850	492,821	823,221	1,186,241	1,986,626
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,988,265	4,337,222	6,054,603	6,111,175	6,111,305
発行済株式総数 (株)	8,681,081	8,982,089	12,555,022	12,609,575	12,609,633
純資産額 (千円)	11,242,616	12,213,773	16,288,648	17,778,939	19,274,666
総資産額 (千円)	16,564,258	17,082,754	20,728,730	23,445,984	27,598,231
1株当たり純資産額 (円)	1,295.07	1,359.79	1,297.38	1,409.96	1,528.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16 ()	17 (6)	21 (6)	29 (6)	48 (8)
1株当たり当期純利益 (円)	53.98	55.34	70.53	94.27	157.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.05	52.11	68.21	94.15	157.49
自己資本比率 (%)	67.9	71.5	78.6	75.8	69.8
自己資本利益率 (%)	4.3	4.2	5.8	7.0	10.7
株価収益率 (倍)	37.98	36.50	68.06	72.77	37.13
配当性向 (%)	30.03	30.98	30.29	30.82	30.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,374,434	2,196,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				18,381	311,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				289,848	656,506
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				6,018,546	8,576,974
従業員数 (名)	1,451	1,588	1,827	2,010	2,250

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成10年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割しておりますので、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第25期の1株当たり配当額16円は創立25周年記念配当金4円を含んでおります。

5. 第26期の1株当たり配当額17円は上場記念配当金5円を含んでおります。

6. 第27期の1株当たり配当額21円は特別配当金9円を含んでおります。

7. 第28期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んでおります。

8. 第29期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。

9. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2. 沿革

年月	事項
昭和47年 8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年 4月	OA機器の販売を開始
昭和59年 9月	本社ビル完成・移転
昭和61年11月	池袋センタ設置
昭和62年 3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成 2年 4月	九州支社設置
平成 2年10月	中目黒センタ設置
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月	関西支社設置
平成 4年 1月	東京ベイセンタ設置
平成 6年 8月	川崎センタ設置
平成 9年 8月	本社ビル完成・移転、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成 9年 8月	新橋センタ開設
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 9年12月	研修センタ開設(本社第一ビル改修)
平成11年 5月	柏センタ開設
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システムを設立
平成13年 3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年 4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化

3. 事業の内容

当社におきましては、システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、ネットワークエンジニアリングサービス、プロダクトサービスの4事業を行っております。当社における各事業の位置付け等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」に掲げる事業の種類区分と同一であります。

(システムエンジニアリングサービス)

当事業におきましては、情報システム全般のコンサルティング、システムインテグレーションサービス、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの設計・開発・保守をおこなっております。創業以来、金融業、通信業、小売業等、その業界を代表する企業の情報システムの開発を受託し、さまざまな業種、業務における高度な業務知識と情報技術を蓄積しており、大型コンピュータシステムからクライアントサーバーシステム、Web系のシステム等、数多くのシステム形態における開発実績があります。近年は金融・通信等の業界再編、機能拡張等の開発受注案件が増加しており、今まで培ってきた業務知識と情報技術で積極的に対応しております。また、パッケージソフトウェアでは、戸建住宅の設計相談時に分りやすくビジュアルに表現できるパソコンソフト「ウォークインホーム」を販売しております。

(オペレーションエンジニアリングサービス)

当事業におきましては、コンピュータ施設の設備および情報システムの運営管理総合サービスをおこなっております。創業以来、通信業者の大型コンピュータシステムの運営管理受託をはじめ、金融機関の基幹業務システムおよび個別業務システムの運営管理、さらに官公庁、小売業、リース会社等の大型コンピュータシステムからクライアントサーバーシステムまでの運営管理を受託しており、運営管理技術の蓄積、運営管理体制の強化を進めております。

(ネットワークエンジニアリングサービス)

当事業におきましては、社内LAN等のネットワークシステムの設計・構築、通信回線・通信機器における障害を監視するネットワーク管理システムの開発、携帯端末ならびに各種交換機をはじめとする通信制御系ソフトウェアの開発、および各種ネットワークの接続・監視・保守・運用の総合サービスをおこなっております。特に近年におけるインターネットの急速な進展を反映して、インターネット対応通信機器や次世代携帯電話等の関連ソフトウェアの開発、および関連設備・ネットワークの監視・保守等の受注案件が増加しており、今後も伸長が見込まれる事業として位置付け、積極的な対応をおこなっております。

(プロダクトサービス)

当事業におきましては、パソコン、ネットワーク機器、サーバー等のハードウェア、およびオフィス関連ソフトウェア、グループウェア等の他社製パッケージソフトウェアの仕入販売をおこなっております。当事業の特徴は、独立系企業として特定のメーカーにとらわれることなく、お客様のニーズに応じた最適な商品を提案できることでもあります。また、単なる商品販売ではなく、他の事業との融合を図り、システムエンジニアリングサービスにおける情報システムの開発、ネットワークエンジニアリングサービスにおけるネットワーク構築等にもともなう関連機器・ソフトウェアの販売を、お客様からの要望に応じておこなっており、企業の情報化、ネットワーク化を営業展開の中心に置いた付加価値の高い商品販売をおこなっております。

4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,250	29.1	5.8	5,223

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、240名増加しておりますが、業容拡大にともなう定期採用等によるものであります。
4. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の景気は、一時は企業収益が改善し、設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、後半はアメリカ経済減速の影響もあり、足踏み状態となりました。しかし、情報化関連投資は、金融・通信業界の再編やe-ビジネスへの対応等により、増加傾向で推移いたしました。

当業界は、このような堅調な情報化投資に支えられ、業界全体の売上高は、対前年比約8.5%増となっております。とくに、企業のアウトソーシングの流れを受けて、「システム等管理運営受託」が大幅に伸長しており、また、主力である「受注ソフトウェア」は、官公庁、金融業、通信業向け需要が底堅く、順調に推移しております。

かかる状況の中で当社は、営業力の強化、顧客満足度の向上と新規分野への挑戦、企業体質の強化と経営の透明性追求、および業務効率の一層の向上などを重点に次の施策を実施いたしました。

金融および通信分野の大きな変化とお客様のニーズの変化に戦略的に対応するため、事業部を再編成するとともに営業開発室を新設いたしました。

品質向上によりお客様の信頼をさらに得られるよう、「ISO9001」の認証を集中管制型システムの運用サービス部門と官公庁向けソフトウェア開発部門でも取得し、既に取得しております通信産業向けソフトウェア開発部門と合わせ認証取得部門は3部門となりました。

九州地区での業務拡大を図るため、ソフトウェア開発に特化した地元密着型の100%子会社「株式会社九州データ通信システム」を福岡市に設立いたしました。

今後の事業拡大に備え積極的に優秀な人材を採用するとともに開発スペースを拡大するため、川崎センタを拡張し、また御成門事務所を新設いたしました。

新しい分野への挑戦の第一歩として、戸建住宅の設計相談時にわかりやすくビジュアルに表現できるパソコンソフト「ウォークインホーム」を販売いたしました。他社製品に比べ優位な価格・性能で好評をいただいております。計画通りの販売実績を上げました。

意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

株主構成の明瞭化を図るため、当社の大株主でありました株式会社ディー・ティー・エスを吸収合併いたしました。

財務内容の健全化のため、新たな退職給付会計基準の導入により生じた移行時差額を一括償却いたしました。また、投資有価証券およびゴルフ会員権の一部を減損処理いたしました。

業務効率を改善するため、社内システムを全面更改するとともに、ネットワークシステムを拡充いたしました。

以上の結果、当期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	192億17百万円(前期比	23.9%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	55億84百万円(前期比	37.1%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	37億83百万円(前期比	26.6%増)
プロダクトサービス	10億68百万円(前期比	39.6%増)
売上高合計	296億54百万円(前期比	27.1%増)

となりました。

また、売上原価は237億5百万円であり、売上原価比率は79.9%で、前期と比べ0.7%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率の向上や要員の効率的なローテーション、業務の効率化等をおこない生産性の向上に努めましたが、外注比率が大幅に上昇したことにより原価が増加したためであります。

販売費及び一般管理費は21億74百万円であり、社内システムの更改費用が発生しましたが、経費節減に努めた結果、対売上高比は前期と比べ0.8%低下いたしました。

なお、特別損失は2億52百万円であり、平成10年に出資した携帯電話向けのコンテンツサービス会社の清算にともなう投資先整理損、新たな退職給付会計基準の導入における移行時差額の一括償却、投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理等によるものであります。

その結果、

営業利益	37億74百万円(前期比	28.0%増)
経常利益	37億85百万円(前期比	28.0%増)
当期純利益	19億86百万円(前期比	67.5%増)

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関の合併および制度変更対応、確定拠出型年金(日本版401k)の開発、通信業のサービス機能拡張のためのシステム更改対応等での需要が堅調で、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

平成12年3月期から積極的に展開しておりました営業活動が功を奏し、新規受注が好調であったため、売上を順調に伸長することができました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからのインターネット対応交換機や次世代携帯電話のソフト開発、およびネットワークの運営管理等の旺盛な需要に支えられ、売上を順調に伸長することができました。

[プロダクトサービス]

ネットワークエンジニアリングサービスで受注したネットワーク構築での関連機器の販売が伸びた結果、売上が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、順調に推移した業績を反映し、前期に比べ25億58百万円増加し、当期末において85億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、21億96百万円(前期比8億21百万円増)となりました。これは投資先の整理にともなう臨時的な支出(1億5百万円)があったものの、売上が順調に伸長したこと等により、税引前当期純利益が35億37百万円(前期比13億62百万円増)と順調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、3億11百万円(前期比2億93百万円増)となりました。これは主に社内システムの更改および情報機器等の装備率の向上にともなう設備投資の支出(2億26百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は、6億56百万円(前期比9億46百万円増)となりました。これは新株引受権付社債の発行にともなう収入(10億42百万円)があったことを反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	生産高	前期比(%)
システムエンジニアリングサービス	19,217,366	+23.9
オペレーションエンジニアリングサービス	5,584,472	+37.1
ネットワークエンジニアリングサービス	3,783,350	+26.6
合計	28,585,190	+26.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	21,773,764	+30.6	9,585,454	+36.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,057,430	+72.7	3,486,358	+73.2
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,650,591	+29.6	2,359,923	+58.1
	小計	33,481,786	+37.5	15,431,736	+46.5
商品	プロダクトサービス	756,898	29.6	27,534	91.9
	合計	34,238,684	+34.7	15,459,270	+42.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	販売高	前期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	19,217,366	+23.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,584,472	+37.1
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,783,350	+26.6
	小計	28,585,190	+26.7
商品	プロダクトサービス	1,068,925	+39.6
合計	29,654,115	+27.1	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
中央三井インフォメーションテクノロジー(株)			3,343,097	11.3
三井情報システム(株)	2,538,342	10.9		
日本電気(株)	2,431,144	10.4	2,732,856	9.2

なお、平成12年5月1日をもって、三井情報システム株式会社と中信情報システム株式会社は合併し、中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社となっております。

2. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

景気動向については、昨年後半より減速から足踏み状態となっており、日本経済が失速する懸念もあり、予断を許さない状況ですが、本年1月の「IT基本法」の施行に象徴されるように、経済、社会の活性化に向け、「IT革命」の急速な進展が期待されます。「IT革命」はIT(情報技術)という推進エンジンによって、産業構造を変え、社会を変える革命であり、1800年前後の「産業革命」に匹敵する大革命ともいわれており、当業界にとって大きなチャンスであり、今後も、官公庁、金融業、通信業等を中心に需要は堅調に推移するものと考えられます。

当社のお客様を取り巻く環境は、景気の低迷や構造改革の必要から一層厳しい状況になるものと考えられますが、金融、通信の業界再編成対応やブロードバンド化への対応、ネットワークの活用、アウトソーシングの拡大等から、売上の伸長は期待できます。しかし、お客様と共に、この厳しい経済情勢の中、「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜いていくには、高品質でコストパフォーマンスの良いサービスを提供していくことはもちろん、Web技術に代表される最新技術を活用したサービスや、トータルなソリューションサービス、新しい分野のサービスなどを積極的に展開していく必要があります。

第30期はこのような環境認識のもとに、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化するとともに、スローガンを「創新～創造と革新」とし、「今のままではいけない」という危機意識を持って次の諸施策を実施してまいります。

お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設する。

M&A等により企業グループの拡大をおこない、昨年設立した株式会社九州データ通信システムを含め、関係会社とのパートナー関係を強化し、グループとしての業容拡大を図る。

「IT革命」という大きな変化の波をチャンスとして捉え、Web技術に代表される最新技術の習得を積極的におこなうとともに、新しい業務分野へ挑戦し、開拓していく。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、人事制度の見直しに着手し、実力に応じた処遇や風通しの良い職場、組織作り、オープンな経営を一層推進する。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備をおこない、業務の効率化を図る。

アウトソーシング事業を強化推進するとともに、受託業務の増大に備え、開発センタの建設を計画する。

個人情報管理をさらに徹底してプライバシーマークを取得するとともに、「ISO9001」認証取得部門をさらに拡大し、信用力の更なる向上を図る。

以上の施策を着実に実行し、財務体質の強化にも努め、リーディング企業としての地歩を確立するよう、業績の一層の向上と社業の発展を期してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

株式会社ディー・ティー・エスとの合併

当社は株主構成の明瞭化を図るため、平成12年12月13日に当社の大株主でありました株式会社ディー・ティー・エスと合併契約を締結し、平成13年2月16日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成13年3月22日に同社と合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディー・ティー・エスは解散いたしました。

(2) 合併に際しての株式の発行および割当

当社は、合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)653,890株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社ディー・ティー・エスの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式23株の割合をもって割当交付いたしました。

(3) 資本金および資本準備金の増減

合併による新株発行にともない資本金は695,000千円、資本準備金は21,449千円増加いたしました。

また、合併により取得した当社株式の消却にともない資本金は696,000千円減少し、資本準備金は502千円増加いたしました。なお、この株式の消却により、発行済株式数は654,832株減少しております。

(4) 財産の引継

当社は、合併期日をもって、株式会社ディー・ティー・エスからその資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。

なお、同社から引継いだ資産および負債は、次のとおりであります。

継承した資産の合計額

現金及び預金	17,041 千円
有価証券(当社株式654,832株)	695,497 千円
未収還付法人税等	4,128 千円
合計	<u>716,667 千円</u>

継承した負債の合計額

未払法人税等	218 千円
合計	<u>218 千円</u>

差引正味財産 716,449 千円

5. 研究開発活動

当社では、全社横断的に適任者を選抜した19名による専任研究調査チームと、委員会制度によって各事業部門から選ばれたメンバーからなる各種委員会で、積極的に調査研究等の活動をおこなっております。

活動の目的を、全事業部門の受注活動に貢献できる技術の習得としており、年度ごとに業界および顧客の動向に基づいた研究テーマを設定するとともに、専任チームには継続的な研究テーマを設定し、技術情報の収集、調査、研究、開発をおこない、社内に技術情報として随時還元しております。

したがって、特定の事業の種類ごとの研究開発活動はおこなっておりません。

当期における研究開発費の総額は1億40百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。

(1) 通信ネットワーク関連

ネットワーク上に散在するリソースを一元管理する「ディレクトリーサービス」や、異なるシステム間でのデータ形式の標準となりうる「XML」等のネットワーク関連技術とセキュリティーに重点を置いた研究テーマに対し、上期に基礎調査研究を行い、下期には携帯端末を利用した実装システムの開発をおこないました。

(2) 開発技法関連

「EJBコンポーネンツ」に代表される生産性向上を目指す開発技法研究のための協議会への参加や、早朝Java技術者育成のためのカリキュラム研究と実験をおこないました。

(3) システム管理技術関連

ネットワークシステム性能向上技術研究のため、社内システムをモデルにネットワーク構成やソフトウェアの改善および検証をおこないました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社の設備投資は、

生産性向上のためのパソコン、各種サーバー、ネットワーク機器等の事務用機器の増設
受託業務の増大、社員数の増加等による事業所の拡張
福利厚生面充実のための社員寮の拡充

が主なものであります。

当期においては、全体で2億40百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、

社内システムの全面更改等によるパソコン、ネットワーク機器等の増設として2億19百万円
川崎センタ・御成門事務所等の事業所ならびに社員寮における設備工事として21百万円
であります。

なお、事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 主要な設備の状況

平成13年3月31日現在

区分	事業所	事業内容等	土地		建物	機械及び装置	車両運搬具	器具及び備品	投下資本計	従業員数
			面積	金額						
開発・営業及び事務設備	本社ビル第二ビル(東京都港区)	会社統括業務 営業 情報サービス	613.14	2,163,000	910,759	11,870		149,803	3,235,433	590
	研修センター第一ビル(東京都港区)	教育・研修	192.15	870,344	213,762	302		12,366	1,096,776	31
	新橋センター第三ビル(東京都港区)	事務・営業 情報サービス 商品販売			1,143		56	6,891	8,092	13
	池袋センター(東京都豊島区)	情報サービス			76	67		16,537	16,680	153
	中目黒センター(東京都目黒区)	情報サービス			387	452		12,520	13,360	140
	川崎センター(川崎市幸区)	情報サービス			24,592	24		85,336	109,953	1,050
	柏センター(千葉県柏市)	情報サービス			1,750	59		11,469	13,279	98
	御成門事務所(東京都港区)	情報サービス			2,637			9,330	11,967	29
	九州支社(福岡市博多区)	事務・営業 情報サービス			30			4,135	4,165	80
	関西支社(大阪市淀川区)	事務・営業 情報サービス			374			7,376	7,751	66
	小計		805.29	3,033,344	1,155,514	12,777	56	315,768	4,517,460	2,250
その他の設備	石神井寮(東京都練馬区)	福利厚生施設	182.83	169,080	16,604			20	185,705	
	等々力寮(東京都世田谷区)	福利厚生施設	543.81	938,283	236,328			295	1,174,907	
	西浦和寮(埼玉県浦和市)	福利厚生施設	297.73	167,636	179,533			711	347,881	
	東神奈川寮(横浜市神奈川区)	福利厚生施設	231.73	155,521	135,753			1,335	292,611	
	川崎寮(川崎市川崎区)	福利厚生施設	328.18	381,118	403,245			4,654	789,018	
	中浦和寮(埼玉県浦和市)	福利厚生施設	427.08	244,215	196,946			47	441,210	
	西川口寮(埼玉県戸田市)	福利厚生施設	401.05	224,791	202,854			1,067	428,712	
	東松戸寮(千葉県松戸市)	福利厚生施設	1,090.00	188,165	319,865	2,618		19,857	530,507	
	鶴見寮(横浜市鶴見区)	福利厚生施設	1,899.98	402,079	372,781				774,860	
	行徳寮他(千葉県市川市他)	福利厚生施設	560.59	40,420	48,817			205	89,444	
小計		5,962.98	2,911,311	2,112,732	2,618		28,197	5,054,860		
合計		6,768.28	5,944,655	3,268,246	15,395	56	343,966	9,572,321	2,250	

(注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額によっております。

2. 新橋センター、池袋センター、中目黒センター、川崎センター、柏センター、御成門事務所、九州支社、関西支社については、建物を賃借しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として次のものがあります。

資産の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
一部の電子計算機およびその他の事務用機器	62台	5～6年	2,453千円	1,471千円	所有権移転外ファイナンス・リース
車両	1台	5年	609千円	2,133千円	所有権移転外ファイナンス・リース

4. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	投資予定額 総額	既支払額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
開発センタ(仮)	土地建物の購入 および建設	5,500,000		自己資金、社債発行 資金および借入金		平成15年12月	

- (注) 1. 「開発センタ」につきましては、今後の業務拡大にともなう開発要員の増加に対応するために、新たに開発作業所として建設を計画したものであります。なお、現在建設用地を選定している段階であります。
2. 今後の所要額5,500,000千円は、平成10年9月6日払込みの一般募集による増資手取額2,278,000千円、平成12年6月15日払込みの第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債の発行による手取額1,043,000千円および借入金2,179,000千円により充当する予定であります。
3. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 ^株	(注)
計	18,000,000	

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減らすこととなっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月27日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	12,609,633 ^株	12,609,633 ^株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		12,609,633	12,609,633		

- (注) 1. 当社の発行している普通株式は議決権を有しております。
 2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年3月31日	株 379,011	株 8,681,081	千円 440,611	千円 3,988,265	千円 440,079	千円 4,033,192	転換社債の株式転換による増加 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
平成10年3月31日	301,008	8,982,089	348,956	4,337,222	348,666	4,381,858	転換社債の株式転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成10年9月4日	191,287	9,173,376	201,618	4,538,840	201,408	4,583,267	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成10年9月4日)
平成10年9月7日	1,000,000	10,173,376	1,215,000	5,753,840	1,215,000	5,798,267	有償による公募増資 発行株式数 1,000,000株 発行価格 2,430円 資本組入額 1,215円
平成10年11月19日	50,837	10,224,213	41,381	5,795,221	41,273	5,839,541	転換社債の株式転換による増加 (平成10年9月7日～平成10年11月19日)
平成10年11月20日	2,034,675	12,258,888		5,795,221		5,839,541	無償による株式分割 (分割比率1:1.2)
平成11年3月31日	296,134	12,555,022	259,381	6,054,603	265,427	6,104,968	転換社債の株式転換による増加 資本金 193,841千円 資本準備金 193,333千円 (平成10年11月20日～平成11年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 資本金 65,540千円 資本準備金 72,094千円 (平成11年2月1日～平成11年3月31日)
平成12年3月31日	54,553	12,609,575	56,572	6,111,175	60,890	6,165,858	転換社債の株式転換による増加 資本金 13,067千円 資本準備金 13,034千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 資本金 43,505千円 資本準備金 47,855千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成12年9月21日	1,000	12,610,575	1,130	6,112,305	1,243	6,167,101	新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加
平成13年3月22日	653,890 654,832	12,609,633	695,000 696,000	6,111,305	21,449 502	6,189,053	(株)ディー・ティー・エスと合併 (合併比率 1:23) 合併により取得した自己株式 654,832株を無償消却

(注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による
資本金の増加はありません。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
平成14年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	5,650千円	2,260円	1,130円	5,650千円	2,260円	1,130円
平成16年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成12年6月15日)	1,000,000千円	6,570円	3,285円	1,000,000千円	6,570円	3,285円

新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役、監査役および従業員の一部に対し支給または売却することを目的として発行したものであります。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	62	44	121	63 (5)	16,846	17,136	
所有株式数	単位 0	44,183	4,177	3,547	9,517 (31)	64,488	125,912	株 18,433
割合	% 0.00	35.09	3.32	2.82	7.56 (0.00)	51.21	100.00	

- (注) 1. 自己株式79株は「単位未満株式の状況」に79株含んでおります。
 2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ84単位および40株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズ 棟1103号	千株 1,410	% 11.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	559	4.43
みずほ信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	508	4.03
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	456	3.62
みずほ信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	320	2.54
みずほ信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	283	2.24
舞 田 白 根	東京都江戸川区東葛西五丁目13番13号 フローラル東葛西 棟1102号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
笹 貫 徹 也	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズ 棟1103号	235	1.87
秋 山 久美子	東京都目黒区上目黒三丁目29番2号	235	1.87
計		4,494	35.64

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式79株を含んでおります。
			12,591,200	18,433	

- (注) 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8,400株および40株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	% 0.00
	計					0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	(注)

(注) 平成10年6月26日の第26期定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年7月1日以降取締役会の決議をもって、800,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針であります。

当期(平成13年3月期)の期末配当金につきましては、当期の売上高および利益が過去最高となったこと、今後の業績推移等を勘案して、普通配当金8円に特別配当金32円を加えた40円を実施することに決定いたしました。なお、平成12年12月に中間配当(普通配当金8円)をおこなっております。

この結果、配当性向は30.5%、株主資本配当率は3.1%となりました。

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

なお、第29期の中間配当に関する取締役会決議は、平成12年11月17日におこなっております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 2,760	2,150 2,740	3,050 4,890	14,900 5,400	8,440	
	最低	円 2,040	1,570 1,380	1,940 1,480	5,040 3,900	5,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 8,380	8,090	7,000	6,490	6,330	6,150
	最低	円 6,310	6,400	5,800	5,350	5,500	5,000

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成9年9月11日より東京証券取引所市場第二部に、平成11年9月1日より東京証券取引所市場第一部に上場されており、第26期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第二部、下段が日本証券業協会、第28期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第一部、下段が東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印の株価は株式分割にともなう権利落後のものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長	笹 貴 敏 男 (昭和4年12月15日生)	昭和47年8月 当社設立、代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役会長(現任)	1,410
代表取締役社長 執行役員	杉 山 喬 一 (昭和14年4月22日生)	平成2年2月 日本電信電話株式会社電話事業サポート本部顧客サービス部部長 平成5年3月 当社入社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任)	34
代表取締役副社長 執行役員	赤羽根 靖 隆 (昭和21年8月5日生)	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役第6マーケティング本部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エックス代表取締役副社長 平成13年5月 当社入社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現任) 当社執行役員(現任)	1
専務取締役 執行役員 事業推進本部長 業務管理部長	小 崎 智 富 (昭和18年3月10日生)	昭和47年8月 当社入社取締役プロジェクトマネージャ 昭和59年10月 当社常務取締役 平成元年4月 当社事業推進本部長(現任) 平成元年6月 当社専務取締役(現任) 平成12年4月 当社業務管理部長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム取締役(現任) 平成13年4月 データリンクス株式会社代表取締役社長(現任)	200
常務取締役 執行役員 管理本部長	田 中 慶 一 (昭和16年2月17日生)	平成3年11月 三井信託銀行株式会社システム企画部長兼システム運営部長 平成4年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社管理本部長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任)	9
常務取締役 執行役員 アウトソーシング 事業部長	竹 内 誠 (昭和16年7月13日生)	昭和52年3月 当社入社プロジェクトマネージャ 昭和58年6月 当社取締役 平成12年4月 当社アウトソーシング事業部長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 当社執行役員(現任)	56

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 執行役員 営業開発室長	中西 征 士 (昭和17年11月28日生)	平成7年7月 株式会社富士銀行検査部次長 平成8年5月 当社金融システム事業部営業部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社営業開発室長(現任)	3
取締役 執行役員 金融システム事業 部営業部長	内 山 克 也 (昭和19年11月21日生)	平成6年1月 三井信託銀行株式会社人事部部付部長 平成8年4月 当社金融システム第一部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社金融システム事業部営業部長(現任)	1
取締役 執行役員 経理部長	堂 本 孝 憲 (昭和21年6月7日生)	昭和47年11月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任)	28
取締役 執行役員 金融システム事業 部長	熊 坂 勝 美 (昭和28年2月7日生)	昭和49年10月 当社入社 平成8年4月 当社金融システム第三部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 当社金融システム事業部長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任)	7
取締役 執行役員 企画部長	川 田 哲 三 (昭和20年3月13日生)	平成4年5月 株式会社三和銀行名古屋駅前支店長 平成7年1月 三和オペレーションビジネス東京株式会社常務取締役(代表取締役) 平成8年9月 当社人事部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年10月 当社企画部長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム監査役(現任) 平成13年4月 データリンクス株式会社監査役(現任)	3
取締役 執行役員 ビジネスソリュー ション事業部長	沖 浜 治 実 (昭和23年6月20日生)	昭和61年7月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワークシステム事業部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社ビジネスソリューション事業部長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム代表取締役社長(現任)	3
取締役 執行役員 人事部長	船 見 恭 雄 (昭和23年2月7日生)	平成9年5月 株式会社富士銀行室町支店長 平成11年4月 当社金融システム第二部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社人事部長(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	吉本和彦 (昭和22年1月29日生)	平成10年4月 株式会社富士銀行システム開発第一部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年5月 株式会社富士総合研究所取締役 平成12年6月 株式会社富士銀行執行役員(現任) 平成12年12月 株式会社富士銀行ITシステム部本店審議役(現任) 平成13年5月 株式会社富士総合研究所銀行国内システム本部長(現任) 平成13年6月 同社上席執行役員(現任)	
取締役	北尾益久 (昭和24年3月27日生)	平成10年4月 三井信託銀行株式会社システム部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 三井信託銀行株式会社システム企画部長 平成11年6月 同行取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員システム企画部長(現任)	
常勤監査役	風間英信 (昭和15年1月11日生)	平成7年4月 当社入社第三事業部営業部長 平成8年4月 当社公業システム事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	廣瀬倭文男 (昭和5年7月5日生)	昭和59年7月 株式会社京三製作所監査役 昭和62年6月 当社監査役 昭和63年6月 株式会社京三製作所常勤監査役 平成4年6月 同社監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役	島崎恭一 (昭和13年4月19日生)	平成10年6月 株式会社協和エクシオ専務取締役(現任) 同社システムエンジニアリング本部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社協和エクシオ営業統括本部長(現任)	
計			1,766

(注) 1. 廣瀬倭文男、島崎恭一の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記4名を加えた16名で構成されております。

執行役員	伊藤 真一	社会システム事業部長兼社会システム事業部営業部長
執行役員	瀬戸口 敞	通信システム部長
執行役員	鈴木 吉雄	アウトソーシング事業部営業部長
執行役員	松本 明	総務部長

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に、第29期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	-0.2%
剰余金基準	-0.1%

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原憲一



代表社員
関与社員

公認会計士

岸野因士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度において、適格退職年金の過去勤務費用について、拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更した。当監査法人は、この変更を、ここ数年来の従業員の平均勤続年数や年齢構成等の諸要因の変化を勘案した結果、適格退職年金財政計算において後発過去勤務費用が恒常化し、その金額が重要性を増すことが予想されることに伴い、年金費用負担の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ税引前当期純利益は439,478千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成12年5月24日開催の取締役会において、成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、新株引受権付社債を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 杉山 喬一 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 藤原 憲一 印

代表社員
関与社員

公認会計士 岸野 国士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当事業年度から、追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、会社は、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第28期 平成12年3月31日現在		第29期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	6,018,546		8,576,974	
2. 受取手形			348	
3. 売掛金	4,884,318		6,302,304	
4. 自己株式	548		481	
5. 商品	281,565		19,162	
6. 仕掛品	615,723		807,004	
7. 貯蔵品	13,672		14,034	
8. 前払費用	59,229		66,596	
9. 繰延税金資産	344,028		624,684	
10. その他	14,069		27,566	
11. 貸倒引当金	19,222		18,815	
流動資産合計	12,212,477	52.1	16,420,343	59.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	4,895,700		4,912,537	
減価償却累計額	1,445,881	3,449,819	1,644,290	3,268,246
(2) 機械及び装置	71,163		43,265	
減価償却累計額	49,784	21,379	27,869	15,395
(3) 車両運搬具	1,101		1,101	
減価償却累計額	1,011	89	1,044	56
(4) 器具及び備品	722,098		863,731	
減価償却累計額	439,772	282,325	519,765	343,966
(5) 土地	5,946,140		5,944,655	
有形固定資産合計	9,699,754	41.4	9,572,321	34.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			6,593	
(2) 電話加入権	8,551		8,229	
(3) その他	3,298		3,713	
無形固定資産合計	11,849	0.0	18,536	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	463,508		321,212	
(2) 関係会社株式			30,000	
(3) 長期前払費用	1,202		3,288	
(4) 敷金保証金	219,976		297,739	
(5) 保険積立金	294,015		308,277	
(6) 繰延税金資産	441,967		499,951	
(7) その他	101,232		126,560	
投資その他の資産合計	1,521,903	6.5	1,587,029	5.7
固定資産合計	11,233,506	47.9	11,177,887	40.5
資産合計	23,445,984	100.0	27,598,231	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第28期 平成12年3月31日現在		第29期 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	買掛金	1,485,212		1,842,012	
2.	未払金	893,112		1,421,698	
3.	未払費用	139		5,946	
4.	未払法人税等	862,000		1,222,000	
5.	未払消費税等	288,080		376,635	
6.	前受金	8,781		1,633	
7.	預り金	44,713		142,760	
8.	賞与引当金	1,080,205		1,278,445	
9.	新株引受権	395		55,282	
10.	その他	26,088		32,182	
	流動負債合計	4,688,730	20.0	6,378,596	23.1
固定負債					
1.	社債	22,600		1,022,600	
2.	退職給付引当金			394,283	
3.	役員退職慰労引当金	516,236		528,085	
4.	未払適格退職年金 過去勤務費用	439,478			
	固定負債合計	978,314	4.2	1,944,968	7.1
	負債合計	5,667,045	24.2	8,323,565	30.2
(資本の部)					
	資本金	6,111,175	26.0	6,111,305	22.1
	資本準備金	6,165,858	26.3	6,189,053	22.4
	利益準備金	303,379	1.3	349,670	1.3
	その他の剰余金				
1.	任意積立金				
	特定情報通信機器 特別償却準備金			48,509	
	別途積立金	3,370,000		3,970,000	
2.	当期末処分利益	1,828,525		2,657,449	
	その他の剰余金合計	5,198,525	22.2	6,675,959	24.2
	その他有価証券評価差額金			51,321	0.2
	資本合計	17,778,939	75.8	19,274,666	69.8
	負債・資本合計	23,445,984	100.0	27,598,231	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1. 情報サービス収入		22,567,509			28,585,190		
2. 商品売上高		765,919	23,333,429	100.0	1,068,925	29,654,115	100.0
売上原価							
1. 情報サービス収入原価	1	17,805,867			22,779,145		
2. 商品売上原価		661,501	18,467,369	79.2	925,948	23,705,093	79.9
売上総利益			4,866,060	20.8		5,949,022	20.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		33,744			30,891		
2. 役員報酬		153,155			210,775		
3. 給料手当		482,601			520,230		
4. 賞与		115,655			188,720		
5. 賞与引当金繰入額		77,844			82,705		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		39,996			45,123		
7. 福利厚生費		55,499			24,481		
8. 採用関連費		68,657			87,394		
9. 租税公課		60,693			42,840		
10. 減価償却費		205,725			171,365		
11. 研究開発費	1	75,215			119,920		
12. 支払手数料					112,242		
13. その他		548,253	1,917,042	8.2	537,669	2,174,359	7.4
営業利益			2,949,018	12.6		3,774,662	12.7
営業外収益							
1. 受取利息		5,326			14,168		
2. 受取配当金		4,298			3,259		
3. 仕入割引		3,504			3,383		
4. 団体定期保険金		2,250			2,250		
5. 団体生命保険配当金					6,130		
6. 受取満期保険金		18,947					
7. 生命保険事務手数料		8,663			8,533		
8. その他		7,620	50,609	0.2	6,605	44,331	0.2
営業外費用							
1. 社債利息		1,436			16,258		
2. 有価証券売却損		30,801					
3. 新株発行費		1,042			638		
4. 社債発行費					12,400		
5. 為替差損		7,824					
6. その他		555	41,660	0.1	3,716	33,014	0.1
経常利益			2,957,968	12.7		3,785,979	12.8

(単位：千円)

科目	期別	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1. 固定資産売却益	2			3,233	
2. 投資有価証券売却益		22,419			
3. 貸倒引当金戻入益		19	22,438	407	3,641
			0.1		0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	14,309		13,966	
2. 役員退職慰労引当金 繰入額		67,445			
3. 投資先整理損				145,073	
4. ゴルフ会員権売却損		37,876			
5. 投資有価証券評価損				12,214	
6. ゴルフ会員権評価損		92,540		24,362	
7. 退職給付会計基準 変更時差異処理額				56,171	
8. 適格退職年金過去 勤務費用		591,224			
9. その他		2,573	805,969	740	252,527
			3.5		0.9
税引前当期純利益			2,174,436		3,537,093
			9.3		11.9
法人税、住民税 及び事業税		1,273,744		1,851,943	
法人税等調整額		285,549	988,195	301,476	1,550,466
			4.2		5.2
当期純利益			1,186,241		1,986,626
			5.1		6.7
前期繰越利益			224,931		781,795
過年度税効果調整額			500,446		
中間配当額			75,539		100,884
中間配当に伴う 利益準備金積立額			7,553		10,088
当期末処分利益			1,828,525		2,657,449

A. 情報サービス収入原価の内訳科目

(単位：千円)

科目	期別	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
外注費		6,148,003	34.0	8,746,073	38.1
労務費		11,242,141	62.3	13,265,212	57.7
経費		661,328	3.7	965,734	4.2
当期総情報サービス費用		18,051,473	100.0	22,977,020	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,117		615,723	
計		18,421,590		23,592,743	
他勘定振替高				13,247	
期末仕掛品たな卸高		615,723		807,004	
ソフトウェア減価償却費				6,654	
当期情報サービス収入原価		17,805,867		22,779,145	

(注) 1. 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

科目	期別	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	千円	金額	千円
減価償却費		128,977		169,983	
旅費交通費		92,767		125,109	
地代家賃		147,312		185,251	

B. 商品売上原価の内訳科目

(単位：千円)

科目	期別	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
期首商品たな卸高		21,498	2.3	281,565	29.8
当期商品仕入高		921,567	97.7	663,545	70.2
計		943,066	100.0	945,111	100.0
期末商品たな卸高		281,565		19,162	
当期商品売上原価		661,501		925,948	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第28期	第29期
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,174,436	3,537,093
減価償却費		409,176	356,222
賞与引当金の増加額(減少額)		96,549	198,239
退職給付引当金の増加額(減少額)			394,283
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		82,625	11,848
投資先整理損			145,073
適格退職年金過去勤務費用		591,224	
売上債権の減少額(増加額)		990,105	1,418,334
棚卸資産の減少額(増加額)		504,156	70,758
保険積立金の減少額		111,505	
仕入債務の増加額(減少額)		399,082	356,615
未払金の増加額(減少額)		258,253	511,139
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額			439,478
その他(純額)		188,804	64,129
小計		2,817,395	3,787,590
利息及び配当金の受取額		10,606	16,376
利息の支払額		1,576	10,452
法人税等の支払額		1,300,244	1,492,162
適格退職年金過去勤務費用の支払額		151,746	
投資先整理による支払額			105,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,374,434	2,196,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		92,993	
有形固定資産の取得による支出		157,303	226,158
無形固定資産の取得による支出		24,400	13,843
投資有価証券の取得による支出		53,001	
投資有価証券の売却による収入		59,082	
関係会社株式の取得による支出			30,000
その他(純額)		64,247	41,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,381	311,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入			1,042,599
社債の償還による支出		113,000	
株式の発行による収入		87,010	2,260
配当金の支払額		263,858	388,026
その他(純額)			326
財務活動によるキャッシュ・フロー		289,848	656,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,824	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,058,380	2,541,387
現金及び現金同等物の期首残高		4,960,166	6,018,546
合併による現金及び現金同等物の増加額			17,041
現金及び現金同等物の期末残高		6,018,546	8,576,974

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日 科目	第28期 平成12年6月28日		第29期 平成13年6月26日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,828,525		2,657,449
任意積立金取崩額				
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額			6,929	6,929
計		1,828,525		2,664,379
利益処分額				
1. 利益準備金	36,201		62,238	
2. 配当金	290,018		504,382	
3. 役員賞与金	72,000		118,000	
(うち監査役賞与金)	(3,600)		(5,300)	
4. 任意積立金				
特定情報通信機器 特別償却準備金	48,509		38,635	
別途積立金	600,000	1,046,729	700,000	1,423,255
次期繰越利益		781,795		1,241,123

重要な会計方針

期別 項目	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 </p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	5年～15年	器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年							
機械及び装置	5年～15年							
器具及び備品	2年～15年							

項目	期別 第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務費用については、平成8年3月期より5年間にわたり均等繰入することとしております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(56,171千円)については、当期において全額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

項目	期別	第28期	第29期
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 退職年金制度		<p>従業員の退職金の支払いに関しては、昭和61年9月1日に適格退職年金制度及び調整年金制度(情報処理産業厚生年金基金)に全面移行いたしました。</p> <p>1. 適格退職年金制度</p> <p>(1) 平成12年3月31日現在の年金資産額は、1,346,942千円であります。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は、4年5ヵ月であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、ここ数年来の従業員の平均勤続年数や年齢構成等の諸要因の変化を勘案した結果、適格退職年金財政計算において後発過去勤務費用が恒常化し、その金額が重要性を増すことが予想されることに伴い、年金費用負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当期より、発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>また、年金財政の健全化のため、当期から予定利率の引下及び償却割合の引上を行い、過去勤務費用の掛金期間を8年6ヶ月から4年5ヶ月に変更いたしました。</p> <p>これらの変更に伴い、退職年金特別掛金の拠出額および過去勤務費用の償却費はすべて特別損失に計上し、平成12年3月31日現在の未払過去勤務費用については、固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は439,478千円少なく計上されております。</p> <p>なお、適格退職年金の過去勤務費用を発生時に費用処理する方法への変更については、産業界におけるIT投資の活発化や当社の東証第一部への上場により、当下半期において採用計画の見直しを行った結果、従業員数の増加に伴う将来の支払額の増加に備える必要が生じたため実施したものであり、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益は513,372千円多く計上されております。</p> <p>2. 調整年金制度</p> <p>(全国情報サービス産業厚生年金基金)平成11年3月31日現在の年金資産額は、179,480,536千円であり厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は82,848,610千円であります。</p> <p>なお、年金加入者に占める当社従業員の割合は、1.7%であります。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	
(2) 消費税等の会計処理			同左

表示方法の変更

第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 従来、「ゴルフ会員権」は区分掲記しておりましたが、当期において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております</p> <p>2. 従来、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれていた「為替差益」は1,663千円であります。</p>	<p>1. 従来、「支払手数料」は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において「支払手数料」の金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれていた「支払手数料」は77,673千円であります。</p> <p>2.</p>

追加情報

第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. ソフトウェアの処理方法 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、従来、法人税法に規定する定額法を採用しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)の制定に伴い、当期より、ソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合に、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当期においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が42,337千円、販売費及び一般管理費が15,737千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ58,074千円減少しております。</p> <p>2. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産785,995千円(流動資産344,028千円、投資その他の資産441,967千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は285,549千円、当期末処分利益は785,995千円多く計上されております。</p>	<p>1. 金融商品会計 金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は71,682千円、税引前当期純利益は87,625千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券について、その保有目的を検討した結果、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものがなかったため、すべて投資有価証券として区分しております。なお、この変更による流動資産の有価証券および投資有価証券の増減はありません。</p> <p>2. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は62,557千円、営業利益および経常利益は66,908千円、税引前当期純利益は10,737千円多く計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成12年3月31日現在		第29期 平成13年3月31日現在		
1	授権株式数 発行済株式数	18,000,000株 12,609,575株	1 授権株式数 発行済株式数	18,000,000株 12,609,633株
2			2 配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する金額51,321千円については、商法第290条第1項により配当に充当することが制限されるものであります。	

(損益計算書関係)

第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1	一般管理費に含まれる研究開発費は、75,215千円 であります。	1	一般管理費及び当期総情報サービス費用に含まれる研究開発費は、140,020千円 であります。
2		2	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 土地 3,185千円 建物 47千円 計 3,233千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械及び装置 11,007千円 器具及び備品 3,241千円 車両運搬具 60千円 計 14,309千円	3	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械及び装置 2,538千円 器具及び備品 11,428千円 計 13,966千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び預金 6,018,546 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物 6,018,546	1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び預金 8,576,974 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物 8,576,974
2.	重要な非資金取引の内容 (単位：千円) 転換社債の株式への転換 転換社債の転換による 資本金増加額 13,067 転換社債の転換による 資本準備金増加額 13,034 転換による転換社債減少額 26,101	2.	

(有価証券関係)

第28期

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第28期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株式	548	541	6
債券			
その他			
小計	548	541	6
2. 固定資産に属するもの			
株式	390,507	429,670	39,162
債券			
その他			
小計	390,507	429,670	39,162
合計	391,055	430,212	39,156

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	前期
流動資産に属するもの	6千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
	前期
固定資産 株式 店頭売買有価証券を除く非上場株式	73,001千円

第29期

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	(単位：千円)
	差額
	取得原価
	貸借対照表計上額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	
株式	376,696
	288,211
	88,485

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位：千円)
	売却額
	売却益の合計額
	売却損の合計額
	1,596
	7
	91

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

	(単位：千円)
	貸借対照表計上額
子会社株式	30,000
その他有価証券 非上場株式	33,001

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前期、当期ともに該当事項はありません。

(退職給付関係)

第29期	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員について厚生年金基金制度、適格退職年金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。なお、これらはいずれも確定給付型の制度となっております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	2,221,088
ロ. 年金資産	1,668,860
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	552,228
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	157,945
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	394,283
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	394,283
3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	(単位：千円)
イ. 勤務費用	263,270
ロ. 利息費用	57,988
ハ. 期待運用収益	43,119
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	56,171
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	334,310
(注) 厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2および3の計算には含まれておりません。	
なお、当該年金基金については、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、223,332千円計上されております。	
また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社の金額は3,544,498千円となります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

第28期 (平成12年3月31日現在)	第29期 (平成13年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)		
流動資産	流動資産		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払決算賞与・賞与引当金	263,605	未払決算賞与・賞与引当金	513,172
未払事業税	76,455	未払事業税	110,463
その他	7,014	その他	12,799
繰延税金資産合計	347,075	繰延税金資産合計	636,436
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
仕掛品	3,046	仕掛品	11,751
繰延税金負債合計	3,046	繰延税金負債合計	11,751
繰延税金資産の純額	344,028	繰延税金資産の純額	624,684
固定資産	固定資産		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	216,819	役員退職慰労引当金	221,795
未払適格退職年金	184,580	退職給付引当金	165,262
過去勤務費用		ソフトウェア	78,030
ゴルフ会員権	38,867	ゴルフ会員権	49,099
ソフトウェア	25,019	投資有価証券	43,850
その他	11,808	繰延税金資産合計	558,038
繰延税金資産合計	477,094	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		特定情報通信機器特別償却準備金	58,086
特定情報通信機器特別償却準備金	35,127	繰延税金負債合計	58,086
繰延税金負債合計	35,127	繰延税金資産の純額	499,951
繰延税金資産の純額	441,967		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2.		
法定実効税率	42.0		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1		
住民税均等割等	1.2		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4		

(関連当事者との取引)

第28期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	笹貫敏男 株式会社ディー・ティー・エス (注1)	神奈川県横浜市	12,000	不動産賃貸業	直接11.26% 間接5.19%	兼任1人	無し	社債の繰上償還	113,000	社債	22,600
								社債利息支払	2,085		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主笹貫敏男およびその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 当社の主要株主笹貫敏男は、証券取引法第21条第1項第1号に規定する役員であります。
 3. 社債金利の決定にあたっては、市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

第29期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	舞田白根			会社員	所有 直接1.9%			株式会社データ通信システム株式の取得			
	笹貫徹也				所有 直接1.9%			株式会社データ通信システム株式の取得			
	秋山久美子				所有 直接1.9%			株式会社データ通信システム株式の取得			

- (注) 1. 上記の関連当事者は、いずれも株式会社データ通信システムの個人主要株主(取締役会長)である笹貫敏男の子であります。
 2. 当該株式の取得取引は、株式会社データ通信システムと株式会社ディー・ティー・エスの合併に際し、株式会社ディー・ティー・エス株式の保有者であった上記関連当事者に対し、株式会社データ通信システム株式が割り当てられたため発生したものであります。このため、取引金額、科目、期末残高については記載しておりません。
 3. 合併に際し発行した株式数は、第三者の算定結果(株式市価及び時価純資産価額)をもとにして決定した合併比率を基準に決定しております。なお、実際に発行した株式数はそれぞれ217,810株であります。

(1株当たり情報)

	第28期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	第29期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1株当たり純資産額	1,409円96銭	1株当たり純資産額 1,528円57銭
1株当たり当期純利益	94円27銭	1株当たり当期純利益 157円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157円49銭

(重要な後発事象)

第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日									
<p>取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施</p> <p>成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、新株引受権部分を当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して報酬の一部として支給することを目的として平成12年5月24日の取締役会決議により下記の通り第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成12年7月3日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を予定しております。</p> <p>(1) 発行総額 1,000,000,000円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき105円50銭 (うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金5円50銭)</p> <p>(3) 発行年月日 平成12年6月15日</p> <p>(4) 利率 年2.0%</p> <p>(5) 償還期限 平成16年6月15日</p> <p>(6) 期限前償還条項 本社債には、毎年6月15日(但し、銀行休業日に当るときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</p> <p>(7) 新株引受権の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">発行すべき株式の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p> <p>付与割合 100%</p> <p>行使価額 6,570円</p> <p>行使期間 平成12年8月1日から平成16年6月14日まで</p>	<p>平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月16日にデータリンクス株式会社の株式7,200株(発行済株式総数の72%)を取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>データリンクス株式会社とのパートナー関係が構築されることにより、同社の専門的ノウハウを持った技術者を活用できること(特に共済業務分野の経験があり、当社の強みである年金業務分野とのシナジー効果が期待できる)、および、現在、当社にはない事業領域である人材派遣、データエントリーの両サービスへの展開を図ることができること等から、営業および新規事業領域への展開の両面において事業基盤の拡大が期待されると判断し、株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) データリンクス株式会社の概要</p> <p>商号 データリンクス株式会社 所在地 東京都新宿区上落合3-10-8 設立年月日 昭和57年5月1日 主な事業の内容 システムインテグレーションおよびコンピュータソフトの開発・販売 データエントリー・サービスの提供 人材派遣サービスの提供</p> <p>主要な取引先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、財団法人電気通信共済会</p> <p>決算日 3月末日 従業員数 221名(平成13年3月末現在) 主な事業所 東京、横浜 事業規模 資本金 1億円(平成13年3月末現在) 資産総額 14億円(平成13年3月末現在) 売上高 51億円(平成13年3月期)</p> <p>株式取得日 平成13年4月16日</p> <p>株式の取得先および株式数 株式会社情報プランニングサービス 7,200株 取得価額 681百万円 取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株数</th> <th style="text-align: center;">所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得前</td> <td style="text-align: center;">0株</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>取得後</td> <td style="text-align: center;">7,200株</td> <td style="text-align: center;">72%</td> </tr> </tbody> </table>		株数	所有割合	取得前	0株	0%	取得後	7,200株	72%
	株数	所有割合								
取得前	0株	0%								
取得後	7,200株	72%								

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)三和銀行	169,000 ^株	115,596 ^{千円}
		(株)みずほホールディングス	230	162,150
		中央三井信託銀行(株)	35,000	8,610
		つばさ証券(株)	5,000	1,855
		日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
		(株)データプラス	2,000	1,000
		日本アドバンスカードシステム(株)	1,200	1
		合計	213,070	321,212

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	4,895,700	21,351	4,515	4,912,537	1,644,290	201,079	3,268,246	
	機械及び装置	71,163		27,898	43,265	27,869	3,445	15,395	
	車両運搬具	1,101			1,101	1,044	33	56	
	器具及び備品	722,098	219,488	77,855	863,731	519,765	144,655	343,966	
	土地	5,946,140		1,484	5,944,655			5,944,655	
	計	11,636,204	240,840	111,753	11,765,290	2,192,969	349,213	9,572,321	
無形 固定 資産	ソフトウェア				13,247	6,654	6,654	6,593	
	電話加入権				8,229			8,229	
	その他				4,626	912	354	3,713	
	計				26,103	7,566	7,009	18,536	
長期前払費用	2,229	3,141	1,429	3,941	653	574	3,288		
繰 延 資産									
	計								

(注) 無形固定資産については、その金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
平成14年12月9日満期第1回無担保分離型新株引受権付社債	平成10年12月9日	22,600	22,600	2.0		平成14年12月9日	(注1) (注2)
平成16年6月15日満期第2回無担保分離型新株引受権付社債	平成12年6月15日		1,000,000	2.0		平成16年6月15日	(注1) (注2)
合計		22,600	1,022,600				

(注) 1. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	22,600		1,000,000	

2. 新株引受権付社債の新株引受権の内容については次のとおりであります。

平成14年12月9日満期 第1回無担保分離型新株引受権付社債	平成16年6月15日満期 第2回無担保分離型新株引受権付社債
(1)手取金の用途 運転資金	(1)手取金の用途 設備資金
(2)発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)	(2)発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)
(3)株式の発行価格 2,260円	(3)株式の発行価格 6,570円
(4)発行価額の総額 226,000千円	(4)発行価額の総額 1,000,000千円
(5)新株引受権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 220,350千円	(5)新株引受権の行使により発行した株式の 発行価額の総額
(6)新株引受権の付与割合 100%	(6)新株引受権の付与割合 100%
(7)新株引受権の行使期間 自平成11年2月1日 至平成14年12月6日	(7)新株引受権の行使期間 自平成12年8月1日 至平成16年6月14日
(8)新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	(8)新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,111,175	696,130	696,000	6,111,305	
うち既発行株式	額面普通株式	(12,609,575株) 6,111,175	(654,890株) 696,130	(654,832株) 696,000	(12,609,633株) 6,111,305	(注1)
	計	(12,609,575株) 6,111,175	(654,890株) 696,130	(654,832株) 696,000	(12,609,633株) 6,111,305	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					(注1)
	株式払込剰余金	6,165,858	1,243		6,167,101	
	合併差益		21,449		21,449	
	減資差益		502		502	
	計	6,165,858	23,194		6,189,053	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	303,379	46,290		349,670	(注2)
	(任意積立金)					(注3)
	特定情報通信機器 特別償却準備金		48,509		48,509	
	別途積立金	3,370,000	600,000		3,970,000	
	計	3,673,379	694,799		4,368,179	

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加および減少の原因は次のとおりであります。

(1) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

額面株式 1,000株 資本金 1,130千円 資本準備金 1,243千円

(2) 株式会社ディー・ティー・エスとの合併による増加

額面株式 653,890株 資本金 695,000千円 資本準備金 21,449千円

(3) 合併により取得した自己株式の消却による増減

額面株式 654,832株 資本金 696,000千円 資本準備金 502千円

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分および当期中間配当にともなう積み立てによるものであります。

3. 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分にともなう積み立てによるものであります。

f . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	19,222	18,815		19,222	18,815	(注)
賞与引当金	1,080,205	1,278,445	1,080,205		1,278,445	
役員退職慰労引当金	516,236	45,123	33,274		528,085	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	660	
預金の種類	普通預金	1,074,790
	定期預金	6,500,000
	別段預金	1,524
	譲渡性預金	1,000,000
	小計	8,576,314
合計	8,576,974	

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
東芝情報機器(株)	348	
合計	348	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年7月	348	
合計	348	

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	940,230	
中央三井インフォメーション テクノロジー(株)	488,604	
(株)三和銀行	379,149	
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	343,738	
コンパックコンピュータ(株)	307,385	
その他	3,843,195	
合計	6,302,304	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,884,318	31,136,821	29,718,834	6,302,304	82.5%	65.6日

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
プロダクトサービス	19,162	
合計	19,162	

5) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
システムエンジニアリングサービス	709,814	
ネットワークエンジニアリングサービス	97,189	
合計	807,004	

6) 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
研修ツール	3,890	
パンフレット	3,232	
会社案内	2,568	
見本	1,516	
封筒	823	
その他	2,003	
合計	14,034	

(b) 負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
キャノン販売(株)	183,617	
(株)竜巧社ネットウェア	92,448	
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	65,922	
(株)スタッフ・サービス	59,653	
(株)リミックス	59,561	
その他	1,380,809	
合計	1,842,012	

2) 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
決算賞与	780,000	
社会保険料	201,432	
給料手当	165,675	
その他	274,589	
合計	1,421,698	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | | 平成12年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第29期中) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成13年2月16日
関東財務局長に提出。 |

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。